

事務事業名		地方分権事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	06	成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進	係	行政管理係
	施策	01	戦略的な行政経営の推進	内線電話	401
予算体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	行政と共に地域の諸課題に取り組むことができるようにする。
現状・課題	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ王号的に広くになるようにする。			
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	一括法		
事務事業概要	国の地方分権改革に基づき、各課へ地域の実情に合わせた例規整備を行うように周知する。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	進捗状況の管理		調査回答	
	情報提供		情報提供	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円		
補正・流用等		円			—	
合計		円	0	0	0	
決算（見込）額 A			円			—
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	0	0	0
正規職員数			人	0.41	0.46	0.46
人件費 B			円	2,637,940	2,963,320	2,963,320
総事業費 A+B			円	2,637,940	2,963,320	2,963,320
市民1人当たりコスト			円	62	70	70

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
市民満足度調査（行政サービスに対する満足度）		増加	目標	80.0	%	80.0	%	80.0	%
			成果	69.1	%	74.6	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	行政サービスに対する満足度の値を増やすことにより、市民サービスに対する意識の向上、啓発が図られるため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	地域の実情を把握し、市民の満足度の向上を目指す。						

